・場所　茨城県つくば市千現２－１－１
・減損前の帳簿価格（平成24年度期首）　268,277,749円

②　減損の認識に至った経緯

上記資産については、試験用建屋として当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成24年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③　算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

４．当期に減損の兆候があった固定資産は以下のとおりであります。

⑴　人工衛星「あかつき」

①　固定資産の概要

・用途　金星探査機（ＰＬＡＮＥＴ－Ｃ）
・種類　人工衛星
・場所　太陽周回軌道を飛行中
・帳簿価格（平成24年度期末）　8,548,469,796円

②　認められた減損の兆候の概要

上記資産については、平成22年５月に種子島宇宙センターより打上げ、同12月に金星周回軌道投入を実施しましたが、予定軌道への投入ができなかったため減損の兆候が認められました。

③　減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、平成27（2015）年に金星に再会合できる軌道を飛行中であり、平成25年度の年度計画において、金星周回軌道への次の投入機会に向けた着実な運用を明記しており今後も使用していくことが明らかであるため、減損を認識しておりません。

５．国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け米国航空宇宙局（以下「ＮＡＳＡ」という。）が日本実験棟「きぼう」をスペースシャトルで打ち上げることとの引き換え及び国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構とＮＡＳＡの双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

６．金融商品に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(＊)	時価（＊）	差　　額
⑴　現金及び預金	59,748	59,748	—
⑵　未払金	(52,766)	(52,766)	(—)

（＊）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、⑵　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

７．資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（６年から18年）によっており、割引率は0.186％から1.755％を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	22,040,220円
有形固定資産の取得に伴う増加額	80,428,143円
時の経過による調整額	393,651円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	102,862,014円

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅴ．損益計算書関係

１．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、43,477,819円であり、当該影響額を除いた当期総利益は24,078,798,111円であります。

２．オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

37,594,200円

⑵　貸借対照表日後一年を越えるリース期間に係る未経過リース料

34,642,790円

３．国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

４．平成23年３月11日に発生しました東日本大震災に伴って当期に発生した設備等の原状回復費用等343,224,049円を臨時損失として計上しております。

５．三菱電機株式会社による過大請求に関する損害賠償金は、臨時損失及び臨時利益に計上しており、受託事業にかかるものは「受託事業納付金」及び「受託事業損害賠償金収入」として計上し、また、その他のものは「過大請求調査費」及び「損害賠償金収入」として計上したほか、当該費用及び収益の差額2,427,512,060円は、今後、国庫へ納付予定であります。